

第4期

運用報告書(全体版)

ニッポン成長株オープン (愛称 一等星)

【2017年2月6日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)」は、2017年2月6日に第4期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2015年2月6日から2025年2月5日までです。
運用方針	日本の成長が期待される企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 成長企業の選別にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視します。なお、新興市場の株式に積極的に投資することがあります。 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とし、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に着目します。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月5日および8月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金分配	期末騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2015年2月6日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 1,410.11	% —	% —	% —	百万円 3,919
1期(2015年8月5日)	10,415	300	7.2	1,665.85	18.1	95.7	—	7,896
2期(2016年2月5日)	9,078	0	△12.8	1,368.97	△17.8	95.0	—	8,172
3期(2016年8月5日)	9,351	0	3.0	1,279.90	△6.5	94.9	—	7,561
4期(2017年2月6日)	10,397	200	13.3	1,520.42	18.8	94.1	—	7,103

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

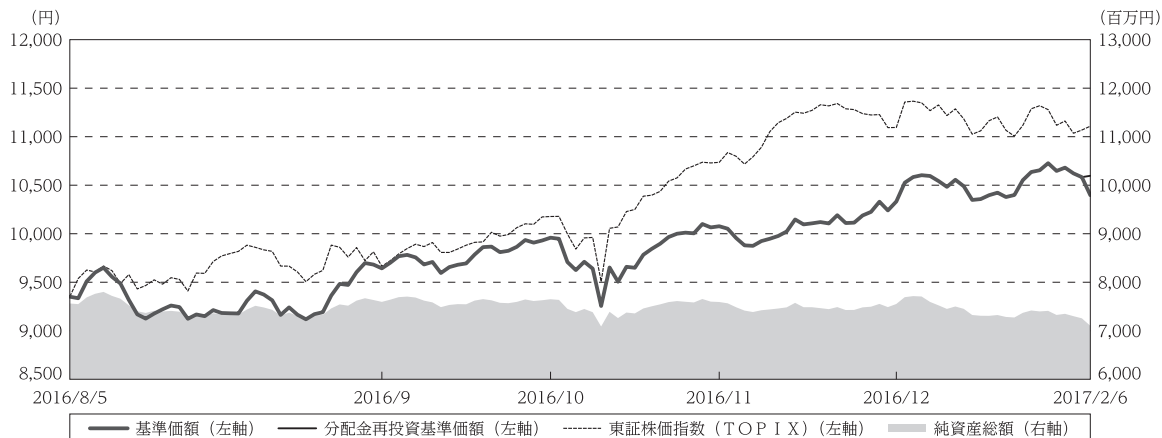
年月日	基準価額	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2016年8月5日	円 9,351	% —	ポイント 1,279.90	% —	% 94.9	% —	
8月末	9,213	△1.5	1,329.54	3.9	94.5	—	
9月末	9,643	3.1	1,322.78	3.4	95.2	—	
10月末	9,959	6.5	1,393.02	8.8	95.3	—	
11月末	10,077	7.8	1,469.43	14.8	95.2	—	
12月末	10,332	10.5	1,518.61	18.7	96.0	—	
2017年1月末	10,647	13.9	1,521.67	18.9	93.3	—	
(期末) 2017年2月6日	円 10,597	% 13.3	ポイント 1,520.42	% 18.8	% 94.1	% —	

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2016年8月6日～2017年2月6日）



期首：9,351円

期末：10,397円（既払分配金（税引前）：200円）

騰落率：13.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2016年8月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、電気機器、化学、サービス業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、山一電機、スタートトゥデイ、ビジョンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、不動産業、鉄鋼、銀行業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ピーシーデポコーポレーション、セプテーニ・ホールディングス、カカコムなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

（2016年8月6日～2017年2月6日）

米国長期金利の上昇を背景とした円安ドル高の進行や、国内企業の2016年4-6月期決算の内容が懸念されたほど悪くなかったことなどから、国内株式市場は期首から2016年10月にかけて緩やかに上昇しました。11月に入ってから、米大統領選挙でトランプ候補の優勢が明らかになると、米国の政治リスクに対する懸念が強まり、一時急落しました。しかしその後は、トランプ次期米大統領が提唱してきた経済政策に対する期待を織り込む形で景気敏感株や外需関連株を中心に、上値を試す展開となりました。12月以降は、短期間での株価上昇に対する警戒感などから国内株式市場は一進一退の動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年8月6日～2017年2月6日）

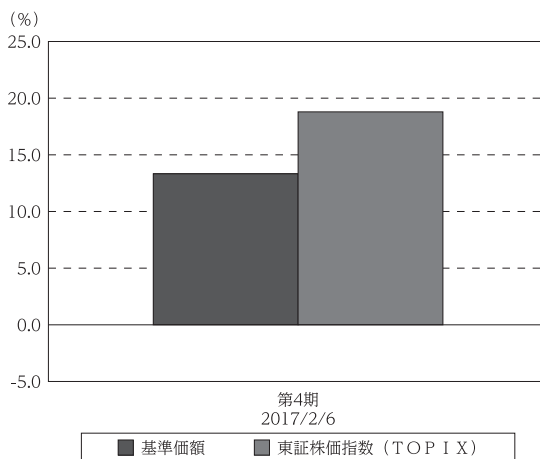
当ファンドの運用につきましては、企業の中長期的な利益成長ポテンシャルに着目して銘柄選別を行いました。インドの粗鋼生産拡大の恩恵を受けると考えられた黒崎播磨や、世界的にインフラ投資が拡大するとの見通しのもと、建設機械向け部品の販売増加が期待されたトピー工業などを新規に組み入れました。一方、動画サービスの収益化が想定よりも遅れると懸念されたサイバーエージェントや、経営統合に対する期待が株価に織り込まれつつあると考えられたコカ・コーラウエストなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年8月6日～2017年2月6日）

当ファンドは、特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を5.5%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2016年8月6日～2017年2月6日）

毎年2月5日および8月5日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配金につきましては、1万口当たり200円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第4期
	2016年8月6日～ 2017年2月6日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.887%
当期の収益	136
当期の収益以外	63
翌期繰越分配対象額	447

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、上昇基調で推移すると考えております。米新政権による大規模な減税やインフラ投資拡大などによる米国の経済成長への期待や、前年対比での円安ドル高の進行に伴う日本企業の収益改善への期待などが、株価を押し上げる材料になると見られます。ただ、米国のインフレ圧力の増大や、米国長期金利の上昇に伴う新興国からの資金流出への懸念などが株価の上値を抑える要因になると思われます。

当ファンドの運用につきましては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視し、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に注目して銘柄の選定を行います。

引き続き、独自のビジネスモデルで成長を図っている銘柄など、中長期的な利益成長ポテンシャルが高いと考えられる銘柄を選別してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年 8 月 6 日～2017年 2 月 6 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0. 411)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0. 411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0. 022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0. 153	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(15)	(0. 153)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0. 006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0. 000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	100	1. 002	
期中の平均基準価額は、9,978円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年8月6日～2017年2月6日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,139	2,911,900	3,197	4,364,382
		(687)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2016年8月6日～2017年2月6日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,276,282千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,131,468千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2016年8月6日～2017年2月6日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,911	百万円 826	% 28.4	百万円 4,364	百万円 1,230	% 28.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,500千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,333千円
(B) / (A)	29.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年2月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.9%)				
インベスターズクラウド	10.8	—	—	
大豊建設	260	206	105,678	
大気社	—	32.5	91,000	
食料品 (3.7%)				
コカ・コーラウエスト	60.6	—	—	
ダイドールグループホールディングス	—	13.4	78,122	
エスピー食品	—	7	40,880	
やまみ	46.7	35.7	55,085	
永谷園ホールディングス	77	52	73,060	
繊維製品 (1.1%)				
日東製網	—	23	44,160	
アツギ	—	250	31,500	
化学 (12.0%)				
大阪ソーダ	306	266	130,074	
関東電化工業	100	—	—	
トリケミカル研究所	61.5	37.1	88,594	
日油	196	196	230,496	
サカタインクス	153.2	136	197,064	
ファンケル	38.5	—	—	
エステー	—	26	47,034	
信越ポリマー	20	130.8	109,218	
医薬品 (4.1%)				
そーせいグループ	—	5.6	74,088	
ベプチドリーム	35.9	35.9	202,835	
ゴム製品 (0.9%)				
住友理工	87.6	50.8	57,200	
ガラス・土石製品 (3.7%)				
オハラ	—	98	85,456	
黒崎播磨	—	381	163,068	
鉄鋼 (1.1%)				
大和工業	—	22	71,500	
非鉄金属 (2.6%)				
UACJ	—	368	112,608	
平河ヒューテック	45	54	64,530	
機械 (5.3%)				
日精エー・エス・ビー機械	22	43.7	94,610	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オカダアイオン	53	—	—	
アイチ コーポレーション	250	238.7	222,229	
竹内製作所	—	14.9	35,506	
電気機器 (12.3%)				
山洋電気	—	103	84,151	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	38	43.4	131,068	
テラプローブ	50	32	35,584	
ヤーマン	27	—	—	
I D E C	—	33	36,993	
エレコム	57.1	19.1	36,595	
日本電波工業	67.5	111.7	100,753	
日立マクセル	27	46.6	104,290	
山一電機	170	164.7	210,321	
富士通フロンテック	—	55.4	79,277	
輸送用機器 (3.3%)				
エフテック	—	64.6	87,145	
トビー工業	—	39	131,820	
精密機器 (1.8%)				
トプコン	30	44	83,600	
CYBERDYNE	—	22.8	35,841	
その他製品 (0.6%)				
SHOEI	—	15	41,400	
情報・通信業 (12.1%)				
ファインデックス	94	84.3	78,314	
じげん	77.3	122.2	124,521	
フィックスターズ	21	6	20,760	
VOYAGE GROUP	—	8.3	14,110	
CR I ・ミドルウェア	11.6	11.6	41,760	
ユニリタ	20	20	35,640	
L I N E	5.8	8	28,960	
ソースネクスト	225.9	157	105,190	
クレスコ	60	16.8	42,218	
デジタルガレージ	100	61.7	119,821	
日本BS放送	75	—	—	
ビジョン	45	32.2	117,047	
ワイヤレスゲート	78	45.4	77,906	

ニッポン成長株オープン（愛称 一等星）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (3.8%)			
ラクーン	78	—	—
あい ホールディングス	97.5	42.4	91,202
トラスコ中山	49.3	60.6	160,590
小売業 (10.7%)			
ひらまつ	30	—	—
大黒天物産	11	14.9	82,844
スタートトゥデイ	53.4	97.3	237,995
ジョイフル本田	16	—	—
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	118	—	—
ジャパンミート	—	35	66,500
ベガコーポレーション	8.9	23.7	68,967
スタジオアタオ	—	12.9	73,659
はるやまホールディングス	84	84	77,028
V Tホールディングス	127.6	197	108,350
ピーシーデポコーポレーション	200	—	—
銀行業 (0.8%)			
みちのく銀行	—	300	56,400
不動産業 (2.9%)			
ユニゾホールディングス	46.7	47	147,815
アバマンショップホールディングス	34.4	55	45,760
シノケングループ	22	—	—
サービス業 (14.3%)			
インタースペース	—	40	50,840
日本M&Aセンター	22.6	—	—
学情	105.2	105.2	124,030

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
スタジオアリス	50.4	—	—	
カカココム	90.4	23.5	37,788	
アウトソーシング	33	—	—	
ファンコミュニケーションズ	92.4	—	—	
ビジネス・ブレークスルー	115.6	136.9	58,456	
プレステージ・インターナショナル	109.5	209.8	171,826	
セブテーニ・ホールディングス	94.6	99.5	37,909	
エイジス	31.5	13.6	71,264	
ラウンドワン	135.2	114.1	93,333	
サイバーエージェント	37.7	—	—	
エフアンドエム	129.4	82.4	72,429	
アトラ	35	—	—	
K e e P e r 技研	59	46.3	92,831	
ベクトル	30	—	—	
キャリアリンク	50.8	—	—	
エボラブルアジア	30	11	38,830	
アトラエ	0.3	—	—	
ホープ	0.3	—	—	
ストライク	0.1	—	—	
インソース	1.8	29.8	49,289	
三協フロンテア	50	41	56,785	
合 計	株数・金額	5,385	6,014	6,683,415
	銘柄数<比率>	76	76	<94.1%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2017年2月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,683,415	89.5
コール・ローン等、その他	788,003	10.5
投資信託財産総額	7,471,418	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年2月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,471,418,273
コール・ローン等	664,427,360
株式(評価額)	6,683,415,500
未収入金	113,640,013
未収配当金	9,935,400
(B) 負債	367,968,548
未払金	115,824,326
未払収益分配金	136,646,653
未払解約金	51,966,551
未払信託報酬	63,117,314
未払利息	891
その他未払費用	412,813
(C) 純資産総額(A-B)	7,103,449,725
元本	6,832,332,688
次期繰越損益金	271,117,037
(D) 受益権総口数	6,832,332,688口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,397円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0397円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は8,086,940,457円、期中追加設定元本額は40,963,594円、期中一部解約元本額は1,295,571,363円です。

○損益の状況（2016年8月6日～2017年2月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	45,105,464
受取配当金	45,128,956
受取利息	511
その他収益金	60,432
支払利息	△ 84,435
(B) 有価証券売買損益	867,793,084
売買益	1,354,183,555
売買損	△ 486,390,471
(C) 信託報酬等	△ 63,545,722
(D) 当期損益金(A+B+C)	849,352,826
(E) 前期繰越損益金	△ 453,031,807
(F) 追加信託差損益金	11,442,671
(配当等相当額)	(46,054,079)
(売買損益相当額)	(△ 34,611,408)
(G) 計(D+E+F)	407,763,690
(H) 収益分配金	△ 136,646,653
次期繰越損益金(G+H)	271,117,037
追加信託差損益金	11,442,671
(配当等相当額)	(46,054,079)
(売買損益相当額)	(△ 34,611,408)
分配準備積立金	259,674,366

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第4期
(a) 配当等収益(費用控除後)	41,966,305円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	189,786,647円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	46,054,079円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	164,568,067円
分配対象収益(a+b+c+d)	442,375,098円
分配対象収益(1万口当たり)	647円
分配金額	136,646,653円
分配金額(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	200円
支払開始日	2017年2月10日(金)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。